

総合計画	基本計画 実施計画	前期 (H19~H23年度)		後期 (H24~H28年度)	総合計画期間の 事業費計	
		第1次 (19~21)	第2次 (22・23)			
⑤ 全期間 総事業費	計画額	千円		3,618		3,618
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			3,618		3,618
	予算額	千円		1,287		1,287
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
	地方債					
	その他()					
	一般財源			1,287		1,287
	決算額	千円		4		4
	国・県支出金 [(J)+(K)]					
地方債						
その他()						
一般財源			4		4	

金額は千円単位、百円の位を切上げ。

		21	年度	22	年度	23	年度		年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額 (庁内承認額)	千円		618		3,000			
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			618		3,000			
	予算額 (補正があれば、補正後予算額)	千円			4		1,283		
	国庫支出金 (J)								
	県支出金 (K)								
	地方債								
	その他()								
	一般財源			4		1,283			
(予算額内訳) 翌年度への繰越額	千円								
決算額 (A)	千円			4					
国庫支出金 (J)									
県支出金 (K)									
地方債									
その他()									
一般財源				4					
(決算額内訳) 当年度への繰越額	千円								
総人件費 [(D)+(E)] (B)	千円			2,310					
一般職員所要人員 (C)	人/年			0.30					
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円			2,310					
臨時職員人件費 (E)	千円								
総コスト [(A)+(B)] (F)	千円			2,314					
受益者負担額 (G)	千円								
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%								

		21	年度	22	年度	23	年度	24	年度
⑦ 活動 指標	① 名称 制度の制定	計画値		制度の制定					
	補足	実績値		制度の研究					
		単位							
	② 名称 補助金申請市民活動団体数(団体)	計画値					25		
補足	実績値					団体			
	単位								
⑦ 成果 指標	1次 名称 市民活動応援者数(市民)	計画値					1200		
	① 補足	実績値							
		単位					人		
	1次 名称	計画値							
	② 補足	実績値							
		単位							
2次 名称	計画値								
補足	実績値								
	単位								

活動指標とは、実施した事業内容を表すもの。1つ以上設定。例)①研修開催回数、②駐輪場整備進捗率、③計画策定
 1次成果指標とは、事業を実施したことによる直接関係する成果を表すもの。1つ以上設定。事業完了翌年度に成果が現れる場合は、指標名称を(括弧)書き。
 例)①研修参加人数、②整備による駐輪可能台数、利用台数、③(計画策定後の事業展開数)
 2次成果指標とは、事業を契機に発生する成果で、事業の本当の目的に関する指標。できれば設定。例)①研修後の資格取得者、②放置自転車減少数

H22年度 事業評価シート兼主要施策成果報告書

計画コード	事業名	部名	市民部
22007	市民税1%市民活動応援事業	室名	市民相談協働室

※予算/事業名は、上の事業名と異なる場合記入

成果報告	予算/大事業名					
	予算/中事業名 ※					
		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	決算書掲載
	当年度事業	4,000	3,200		800	87 ページ
	当年度への繰越事業				ページ	

市内評価		実施	H 23 年 4 月 28 日
①目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業実施成果	<p>当初は、平成22年度に個人市民税1%市民活動支援事業を実施している先進地事例に習い、個人市民税を財源とし市民が市民活動団体を広く支援する制度設計を計画した。そのため、広く市民活動団体を対象とし、かつ市民参加型の新たな支援制度とするため、制度の周知のためのチラシや冊子、市民が参加する仕組みとして投票のシステムプログラムの作成を計画した。</p> <p>しかし、1%支援制度実務担当者会議への参加し、先進地では、補助対象団体において公益性と趣味の活動との線引きが出来ない点も問題視されている。また、全国的に広がりを見せていないことなどから、亀山市にあった独自の制度を研究することとなった。</p>
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④最終確認者	担当部長		
		反省点・課題	<p>当初計画では、他市の事例に習い制度設計をする予定であったが、制度そのものを研究していくうちに制度の課題が明らかになり、もう少し検討する必要があると判断した。</p> <p>市の既存の補助制度見直しも含めて検討する必要がある。</p>
		改善の方向性	<p>既存の市民活動支援制度との整合を図りつつ、亀山市に合った市民活動応援制度の構築に向けて取り組む。</p>

外部評価		実施	H 年 月 日
①事業の評価結果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	全体評価	
②事業の課題	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③事業の改善方向	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
④投資効果	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		